

供給約款変更認可申請書

平成27年12月16日

北海道経済産業局長

秋庭 英人 殿

住所 北海道山越郡長万部町字長万部453番地1

氏名 長万部町長 木 幡 正 志

ガス事業法第17条第1項の規定により、次のとおり供給約款の変更の認可を受けたいので申請します。

変更の内容	別紙のとおり
実施期日	平成28年4月1日

別紙

①新旧供給約款の適用区分並びに基本料金及び従量料金単価

・旧供給約款料金(変更前)

	適用区分 (m ³)	基本料金 (円)	基準単位料金 (円/m ³)
料金表A	0~13	950.40 (税込)	388.80 (税込)
		880.00 (税抜)	360.00 (税抜)
料金表B	14~57	1,593.00 (税込)	341.28 (税込)
		1,475.00 (税抜)	316.00 (税抜)
料金表C	58~	4,255.20 (税込)	294.84 (税込)
		3,940.00 (税抜)	273.00 (税抜)

・新供給約款料金(変更後)

	適用区分 (m ³)	基本料金 (円)	基準単位料金 (円/m ³)
料金表A	0~13	1,134.00 (税込)	416.88 (税込)
		1,050.00 (税抜)	386.00 (税抜)
料金表B	14~57	1,836.00 (税込)	357.48 (税込)
		1,700.00 (税抜)	331.00 (税抜)
料金表C	58~	4,860.00 (税込)	301.32 (税込)
		4,500.00 (税抜)	279.00 (税抜)

②新旧の供給約款料金及び小口部門の平均単価改定率

	旧平均単価 (円/m ³)	新平均単価 (円/m ³)	改定率 (%)
供給約款料金	358.13	405.20	13.14
小口部門	358.13	405.20	13.14

③原料費調整制度における指標

	旧供給約款 (円/t)	新供給約款 (円/t)
基準平均原料価格	62,410	45,430
平均原料価格の上限	99,860	72,690
換算係数	0.102	0.112

④プロパンの係数

	旧供給約款	新供給約款
プロパンの係数	0.81690	0.88102

変更を必要とする理由

本申請は、平成27年度に熱量変更繰延資産の償却が終了するため、ガス事業法及び同通達に基づき、総括原価を見直し、平成28年4月1日から料金改定を実施する内容の供給約款変更認可申請を行うものです。

本町のガス事業は、本町の人口減少やエネルギー需給の多様化による競争の激化など社会情勢の変化により、販売量及び売上額は年々減少し、更に、電気料金の高騰、経年導管の計画的な入れ替えの実施による費用等の増加も重なり、赤字経営となる厳しい経営状況が続いております。このため、値上げの料金改定を申請するものでありますが、安定的な経営基盤を確立し、保安対策の推進及び安定供給の継続を今後とも図ってまいります。

改正による新旧対照表（案）

旧 約 款		新 約 款
<p>長万部町ガス供給約款</p> <p>第1条～第30条（略）</p> <p>（単位料金の調整）</p> <p>第31条 町は、毎月、次項第2号により算定した平均原料価格が次項第1号に定める基準平均原料価格を上回り又は下回る場合は、次の算式により別表第5の各料金表の各基準単位料金（税抜）に対応する調整単位料金を算定する。この場合、基準単位料金（税抜）に替えてその調整単位料金を適用して早収料金を算定する。なお、調整単位料金の適用基準は、別表第5の2（2）のとおりとする。</p> <p>（1）平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき 調整単位料金（1立方メートル当たり） ＝基準単位料金（税抜）＋<u>0.102円</u>×原料価格変動額／100円</p> <p>（2）平均原料価格が基準平均原料価格未満のとき 調整単位料金（1立方メートル当たり） ＝基準単位料金（税抜）－<u>0.102円</u>×原料価格変動額／100円</p> <p>（備考） 上記（1）、（2）の算式によって求められた計算結果の小数点第3位以下の端数は、切り捨てる。</p> <p>2 前項に規定する基準平均原料価格、平均原料価格及び原料価格変動額は、以下のとおりとする。</p> <p>（1）基準平均原料価格（トン当たり） <u>62,410円</u></p> <p>（2）平均原料価格（トン当たり） プロパンについて、別表第5の2（2）に定める各3ヵ月間における各月の価額の合計額、当該3ヵ月間の数量の合計量で除して得たトン当たり平均価格（算定結果の10円未満の端数を四捨五入し10円単位とする。）をもとに次の算式で算定し、算定結果の10円未満の端数を四捨五入した金額とする。ただし、その金額が<u>99,860円以上</u>となった場合は、<u>99,860円</u>とする。この場合において、価額及び数量とは財務省が関税法（昭和29年法律第61号）第102条の規定により公表する貿易に関する統計に基づく価額及び数量とする。</p> <p>（算式） 平均原料価格 ＝トン当たりプロパン平均価格×<u>0.8169</u></p> <p>（備考） トン当たりプロパン平均価格は、町の役場前及び水道ガス課に掲示する。</p> <p>（3）（略）</p> <p>第32条～第48条（略）</p>	<p>変更</p> <p>変更</p>	<p>長万部町ガス供給約款</p> <p>第1条～第30条（略）</p> <p>（単位料金の調整）</p> <p>第31条 町は、毎月、次項第2号により算定した平均原料価格が次項第1号に定める基準平均原料価格を上回り又は下回る場合は、次の算式により別表第5の各料金表の各基準単位料金（税抜）に対応する調整単位料金を算定する。この場合、基準単位料金（税抜）に替えてその調整単位料金を適用して早収料金を算定する。なお、調整単位料金の適用基準は、別表第5の2（2）のとおりとする。</p> <p>（1）平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき 調整単位料金（1立方メートル当たり） ＝基準単位料金（税抜）＋<u>0.112円</u>×原料価格変動額／100円</p> <p>（2）平均原料価格が基準平均原料価格未満のとき 調整単位料金（1立方メートル当たり） ＝基準単位料金（税抜）－<u>0.112円</u>×原料価格変動額／100円</p> <p>（備考） 上記（1）、（2）の算式によって求められた計算結果の小数点第3位以下の端数は、切り捨てる。</p> <p>2 前項に規定する基準平均原料価格、平均原料価格及び原料価格変動額は、以下のとおりとする。</p> <p>（1）基準平均原料価格（トン当たり） <u>45,430円</u></p> <p>（2）平均原料価格（トン当たり） プロパンについて、別表第5の2（2）に定める各3ヵ月間における各月の価額の合計額、当該3ヵ月間の数量の合計量で除して得たトン当たり平均価格（算定結果の10円未満の端数を四捨五入し10円単位とする。）をもとに次の算式で算定し、算定結果の10円未満の端数を四捨五入した金額とする。ただし、その金額が<u>72,690円以上</u>となった場合は、<u>72,690円</u>とする。この場合において、価額及び数量とは財務省が関税法（昭和29年法律第61号）第102条の規定により公表する貿易に関する統計に基づく価額及び数量とする。</p> <p>（算式） 平均原料価格 ＝トン当たりプロパン平均価格×<u>0.88102</u></p> <p>（備考） トン当たりプロパン平均価格は、町の役場前及び水道ガス課に掲示する。</p> <p>（3）（略）</p> <p>第32条～第48条（略）</p>

旧約款		新約款
<p style="text-align: center;">附 則</p> <p>(実施の期日)</p> <p>1 この供給約款は、<u>平成26年4月1日から実施する。</u></p> <p>(経過措置)</p> <p>2 本約款の実施に伴う経過措置は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 町は、当面の間、ガスメーターの能力を「号数」で表記することがある。</p> <p>(2) <u>平成26年4月1日前から継続して供給している使用者に対する料金については、平成26年4月中の定例検針までは、なお従前の例による。</u></p> <p>別表第1～第4 (略)</p>	<p>変更</p> <p>変更</p> <p>変更</p>	<p style="text-align: center;">附 則</p> <p>(実施の期日)</p> <p>1 この供給約款は、<u>平成28年4月1日から実施する。</u></p> <p>(切替措置)</p> <p>2 本約款の実施に伴う切り替え措置は、次のとおりとする。</p> <p>(1) <u>町は、この約款（以下「新約款」という。）の施行に伴い、改正前のガス供給約款（以下「旧約款」という。）の適用があり、新約款の施行日が含まれる料金算定期間の早収料金は、次の算式により算出する。</u></p> <p>(算式)</p> <p><u>早収料金 = 旧約款適用期間の早収料金 + 新約款適用期間の早収料金</u></p> <p><u>旧約款適用期間の早収料金（小数点以下の端数切り捨て）</u> $= \text{旧約款基本料金} \times D_1 / D + \text{旧約款調整単位料金} \times V_1$</p> <p><u>新約款適用期間の早収料金（小数点以下の端数切り捨て）</u> $= \text{新約款基本料金} \times D_2 / D + \text{新約款調整単位料金} \times V_2$</p> <p>(備考)</p> <p><u>D = 料金算定期間の日数（ただし、第30条第5項の規定が適用される場合であって、料金算定期間の日数が30日以下又は36日以上の場合は、基本料金按分の算式のDを30とする。）</u></p> <p><u>D₁ = Dのうち旧約款適用期間の日数</u></p> <p><u>D₂ = Dのうち新約款適用期間の日数</u></p> <p><u>V = 料金算定期間の使用量</u></p> <p><u>V₁ = 旧約款適用期間の使用量 = V × D₁ / D（1立方メートル未満の端数切り上げ）</u></p> <p><u>V₂ = 新約款適用期間の使用量 = V - V₁</u></p> <p><u>適用料金表は、旧約款の料金、新約款の料金とも、使用量Vが別表第5の適用区分のいずれに該当するかにより判定する。</u></p> <p>(ガスメーターの能力の標記に関する経過措置)</p> <p>3 町は、当面の間、ガスメーターの表記を「号数」で表記することがある。</p> <p>別表第1～第4 (略)</p>

旧約款

別表第5

適用する料金表

1. (略)

2. (略)

3. 料金表A

(1) 基本料金

1 箇月及びガスメーター1 個につき	950.40円 (税込)
	880.00円 (税抜)

(2) 基準単位料金

1 立方メートルにつき	388.80円 (税込)
	360.00円 (税抜)

(3) (略)

4. 料金表B

(1) 基本料金

1 箇月及びガスメーター1 個につき	1,593.00円 (税込)
	1,475.00円 (税抜)

(2) 基準単位料金

1 立方メートルにつき	341.28円 (税込)
	316.00円 (税抜)

(3) (略)

新約款

別表第5

適用する料金表

1. (略)

2. (略)

3. 料金表A

(1) 基本料金

1 箇月及びガスメーター1 個につき	1,134.00円 (税込)
	1,050.00円 (税抜)

(2) 基準単位料金

1 立方メートルにつき	416.88円 (税込)
	386.00円 (税抜)

(3) (略)

4. 料金表B

(1) 基本料金

1 箇月及びガスメーター1 個につき	1,836.00円 (税込)
	1,700.00円 (税抜)

(2) 基準単位料金

1 立方メートルにつき	357.48円 (税込)
	331.00円 (税抜)

(3) (略)

変更

変更

変更

変更

旧約款

5. 料金表C

(1) 基本料金

1箇月及びガスメーター1個につき	<u>4,255.20円</u> (税込)
	<u>3,940.00円</u> (税抜)

(2) 基準単位料金

1立方メートルにつき	<u>294.84円</u> (税込)
	<u>273.00円</u> (税抜)

(3) (略)

別表第6～第8 (略)

付録 (略)

変更

変更

新約款

5. 料金表C

(1) 基本料金

1箇月及びガスメーター1個につき	<u>4,860.00円</u> (税込)
	<u>4,500.00円</u> (税抜)

(2) 基準単位料金

1立方メートルにつき	<u>301.32円</u> (税込)
	<u>279.00円</u> (税抜)

(3) (略)

別表第6～第8 (略)

付録 (略)

様式第1（第3条関係）

第1表

ガス需給計画

		単位	26年度実績	27年度見込	28年度	29年度	30年度	原価算定期間計	備考
ガス生産量	石炭系ガス	千m ³							
	揮発油ガス	〃							
	石油系オフガス変成	〃							
	液化石油ガス	〃	170	165	165	165	165	495	
	液化天然ガス	〃							
	天然ガス	〃							
	その他ガス	〃							
合計	〃	170	165	165	165	165	495		
ガス購入量	石炭系ガス	〃							
	石油系ガス	〃							
	液化天然ガス	〃							
	天然ガス	〃	19	22	22	22	22	66	
	その他ガス	〃							
合計	〃	19	22	22	22	22	66		
ガス生産・購入量計	〃	189	187	187	187	187	561		
他ガス事業者からの受入	〃								
合計	〃	189	187	187	187	187	561		
販売量	家庭用	〃	73	73	73	73	73	219	
	商業用	〃	61	61	61	61	61	183	
	工業用	〃							
	その他	〃	48	48	48	48	48	144	
	計	〃	182	182	182	182	182	546	
	小口供給分	供給約款	(〃)						
	選択約款	(〃)							
大口供給分	(〃)								
加熱用・その他	〃	7	5	5	5	5	15		
卸供給分 (他ガス事業者への供給)	〃								
合計	〃	189	187	187	187	187	561		
販売量内訳									
家庭用	延べ調定件数	千件	12.41	12.41	12.41	12.41	12.41	12.41	
	販売量	千m ³	73	73	73	73	73	219	
	1件当たり販売量	m ³ /月	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	17.6	
商業用	延べ調定件数	千件	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	
	販売量	千m ³	61	61	61	61	61	183	
	1件当たり販売量	m ³ /月	75.8	75.8	75.8	75.8	75.8	227.3	
工業用	延べ調定件数	千件							
	販売量	千m ³							
	1件当たり販売量	m ³ /月							
その他	延べ調定件数	千件	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
	販売量	千m ³	48	48	48	48	48	144	
	1件当たり販売量	m ³ /月	159.9	159.9	159.9	159.9	159.9	479.6	
託送供給ガス量	千m ³								

(注) ガス量は、1m³当たり6.2MJ(14,800kcal)で表示してあります。

第2表

設備投資計画

(単位：千円)

		26年度実績	27年度見込	28年度	29年度	30年度	原価算定期間	備考
土	地							
建	物							
製造設備								
特定ガス発生設備等								
供給設備	ガスホルダー							
	その他機械装置							
	輸送導管							
	本支管(輸送導管以外)	33,300	33,190	33,333	33,364	33,364	100,061	
	供給管							
	その他							
計		33,300	33,190	33,333	33,364	33,364	100,061	
業務設備								
合計		33,300	33,190	33,333	33,364	33,364	100,061	
工事負担金等 (合計の内訳)								

(注) 1. 消費税額を含まない金額を記載すること。また、工事負担金等圧縮前ベースで記載すること。

2. 備考欄には、適宜算定の基礎となる数値等を記載すること。

様式第2（第4条、第5条、第22条関係）
第1表

営業費等算定総括表

（原価算定期間：平成28年4月～平成31年3月）

（単位：千円）

項 目		金 額	備 考
原 材 料 費	原料費	43,035	
	加熱燃料費	1,275	
	計	44,310	
労 務 費	給料	34,971	
	雑給	22,632	
	賞与手当	11,340	
	法定福利費	13,269	
	退職手当	5,715	
	労務費振替額	△ 2,175	
	計	85,752	
諸 経 費	修繕費	11,197	
	電力料	3,969	
	上下水道料	93	
	消耗品費	1,310	
	運賃（運搬費）		
	旅費交通費	828	
	通信費	678	
	保険料	636	
	賃借料	1,371	
	委託作業費	8,316	
	租税課金（法人税・住民税 （法人税割）を除く）	33	
	試験研究費		
	教育費		
	需要開発費	153	
	たな卸減耗費		
	固定資産除却費	222	
	貸倒償却	63	
	雑費	1,368	※団体費内訳
	< 0 >	ガス協会 360	
	< 1,188 >	ガス協会北海道部会 36	
	計	30,237	
減価償却費		72,186	
営業外費用			
合 計		232,485	

- （注） 1. 雑費の上段〈 〉には寄附金に係る費用を、下段〈 〉には団体費に係る費用を内数として記載すること。
2. 備考欄には、適宜算定の基礎となる数値等を記載すること。
3. 該当事項がない欄は、省略すること。

第2表

営業費等算定明細表

(原価算定期間：平成28年4月～平成31年3月)

(単位：千円)

項目	26年度実績	27年度見込	28年度	29年度	30年度	原価算定期間計	備考
原料費	22,990	15,511	14,345	14,345	14,345	43,035	
加熱燃料費	659	445	425	425	425	1,275	
給料	11,246	11,600	11,657	11,657	11,657	34,971	
雑給	7,595	7,544	7,544	7,544	7,544	22,632	
賞与手当	4,944	3,755	3,780	3,780	3,780	11,340	
法定福利費	4,544	4,438	4,423	4,423	4,423	13,269	
退職手当	1,959	1,868	1,905	1,905	1,905	5,715	
修繕費	3,677	2,711	4,950	3,341	2,906	11,197	
電力料	1,272	1,323	1,323	1,323	1,323	3,969	
水道料	30	31	31	31	31	93	
消耗品費	705	498	437	437	436	1,310	
運賃							
旅費交通費	261	269	276	276	276	828	
通信費	224	226	226	226	226	678	
保険料	229	194	212	212	212	636	
賃借料	457	457	457	457	457	1,371	
委託作業費	2,700	2,958	2,772	2,772	2,772	8,316	
租税課金(法人税・住民税 (法人税割)を除く)	22		11	11	11	33	
試験研究費							
教育費							
需要開発費	63,563	57,640	51	51	51	153	
たな卸減耗費							
固定資産除却費	2,555	362	27	148	47	222	
貸倒償却	157	56	21	21	21	63	
雑費	476	447	456	456	456	1,368	
	< 0>	< 0>	< 0>	< 0>	< 0>	< 0>	
	<398>	<398>	<396>	<396>	<396>	<1,188>	団体費
減価償却費	18,988	20,864	22,463	24,118	25,605	72,186	
営業外費用							
ガス熱量変更引当金純増額							
労務費振替額			△ 725	△ 725	△ 725	△ 2,175	
合計	149,253	133,197	77,067	77,234	78,184	232,485	

(注) 1. 原価算定期間に応じて年度別に欄を設け記載すること。(以下、この表において同じ。)

2. 雑費の上段〈 〉には寄附金に係る費用を、下段〈 〉には団体費に係る費用を内数として記載すること。

2. 備考欄には、適宜算定の基礎となる数値等を記載すること。(以下、この表において同じ。)

3. 該当事項がない欄は、省略すること。(以下、この表において同じ。)

(営業費等項目別算定明細表)

1. 原材料費

(単位：千円)

		28年度	29年度	30年度	原価算定期間計	備考
原料費	原料ガス費 (LPG)	消費量 (t)	204	204	204	612
		消費単価(円/50.23253MJ)	66.30	66.30	66.30	66.30
		消費額(千円)	13,522	13,522	13,522	40,566
	原料ガス費 (NG)	消費量(千m ³)	53	53	53	158
		消費単価(円/39.76742MJ)	24.00	24.00	24.00	24.00
		消費額(千円)	823	823	823	2,469
加熱燃料費(千円)		425	425	425	1,275	
補助材料費(千円)						

2 労務費

(単位：千円)

		27年度見込	28年度	29年度	30年度	原価算定期間計	備考
役員給与							
給料	基準内賃金 イ	10,388	10,437	10,437	10,437	31,311	
	基準外賃金 ロ	1,212	1,220	1,220	1,220	3,660	
	基準外率(%) ロ/イ	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	
	平均人員	3	3	3	3	3	
	月平均単価 (円)	322,214	323,823	323,823	323,823	323,823	
	計	11,600	11,657	11,657	11,657	34,971	
雑給	平均人員	3	3	3	3	3	
	月平均単価 (円)	173,890	173,890	173,890	173,890	173,890	
	計	7,544	7,544	7,544	7,544	22,632	
賞与手当		3,755	3,780	3,780	3,780	11,340	
法定福利費	共済短期・長期	3,243	3,263	3,263	3,263	9,789	
	社会保険	1,195	1,160	1,160	1,160	3,480	
	雇用保険料						
	児童手当拠出金						
	労災保険料						
	その他						
計	4,438	4,423	4,423	4,423	13,269		
厚生福利費	安全衛生費						
	その他						
	計						
退職手当	退職給付引当金繰入						
	その他	1,868	1,905	1,905	1,905	5,715	
	計	1,868	1,905	1,905	1,905	5,715	
振替額			△ 725	△ 725	△ 725	△ 2,175	
合計		29,205	28,584	28,584	28,584	85,752	

3. 修繕費

(単位：千円)

		直 近 実 績					平均修繕費率	28年度	29年度	30年度	原価算定期間計	備考
		24年度	25年度	26年度	27年度見込							
製造費	期首帳簿原価	305,315	305,315	305,859	265,657		265,657	265,657	265,657	796,971		
	経常修繕費	363	784	1,278	673	0.26	696	696	696	2,088		
採取費	期首帳簿原価											
	経常修繕費											
供給販売費	期首帳簿原価	347,834	364,725	347,175	374,395		400,349	433,135	463,535	1,297,019		
	経常修繕費	483	386	900	414	0.15	610	660	706	1,976		
一般管理費	期首帳簿原価											
	経常修繕費											
基準修繕費計		846	1,170	2,178	1,087		1,306	1,356	1,402	4,064		
ガスメーター		2,890	1,650	1,498	1,624		3,644	1,985	1,504	7,133		
合 計		3,736	2,820	3,676	2,711		4,950	3,341	2,906	11,197		

4. 租税課金

(単位：千円)

	28年度	29年度	30年度	原価算定期間計	備 考
事業税					
固定資産税・都市計画税					
道路占用料					
自動車重量税	11	11	11	33	
合 計	11	11	11	33	

5. 法人税・住民税

(単位：千円)

	28年度	29年度	30年度	原価算定期間計	備 考
法人税					
住民税(法人税割に限る)					
合 計					

6. 減価償却費

(単位：千円)

	28年度	29年度	30年度	原価算定期間計	備 考
建物	267	267	267	801	
構築物					
機械装置	7,125	7,124	7,124	21,373	
導管・ガスメーター	15,071	16,727	18,214	50,012	
車両運搬具					
工具器具備品					
無形固定資産					
合 計	22,463	24,118	25,605	72,186	

7. その他経費関係

(単位：千円)

		直 近 実 績			27年度 見込	28年度	29年度	30年度	原価算定期間計	備考
		24年度	25年度	26年度						
電力料	購入電力量(kWh)									
	支払電力料	1,105	1,164	1,272	1,323	1,323	1,323	1,323	3,969	
	計	1,105	1,164	1,272	1,323	1,323	1,323	1,323	3,969	
上下水道料	支払上下水道料	29	30	30	31	31	31	31	93	
	その他									
	計	29	30	30	31	31	31	31	93	
消耗品費	事務・作業用消耗品									
	工具・備品									
	印刷代									
	ガスマーター									
	その他	500	623	705	498	437	437	436	1,310	
	計	500	623	705	498	437	437	436	1,310	
運賃	原料運搬費									
	その他									
	計									
旅費交通費	交通費	444	296	261	269	276	276	276	828	
	計	444	296	261	269	276	276	276	828	
通信費	電信・電話料	226	225	224	226	226	226	226	678	
	郵送費									
	計	226	225	224	226	226	226	226	678	
保険料	損害保険料	245	205	229	194	212	212	212	636	
	その他									
	計	245	205	229	194	212	212	212	636	
賃借料	電算機賃借料	212	356	428	428	428	428	428	1,284	
	事務・作業機器賃借料									
	土地・建物賃借料	29	29	29	29	29	29	29	87	
	車両リース料									
	その他									
	計	241	385	457	457	457	457	457	1,371	
委託作業費	建物清掃費									
	銀行口座等手数料	22	22	20	20	20	20	20	60	
	開栓・閉栓手数料									
	安全点検手数料									
	システム関係委託費	1,300	862	520	607	549	549	549	1,647	
	その他	2,584	2,113	2,160	2,331	2,203	2,203	2,203	6,609	
	計	3,906	2,997	2,700	2,958	2,772	2,772	2,772	8,316	
試験研究費										
教育費										
需要開発費	広報費									
	開発費繰延償却	63,482	63,507	63,507	57,208					
	その他	28	39	56	432	51	51	51	153	
	計	63,510	63,546	63,563	57,640	51	51	51	153	
たな卸減耗費										
固定資産 除却費	製造設備除却費									
	供給設備除却費	284	297	554	362	27	148	47	222	
	業務設備除却費									
	計	284	297	554	362	27	148	47	222	
貸倒償却			157	56	21	21	21	63		
租税公課	21		22		11	11	11	33		
雑費		451	456	476	447	456	456	456	1,368	
		< 0 >	< 0 >	< 0 >	< 0 >	< 0 >	< 0 >	< 0 >	< 0 >	
		< 404 >	< 398 >	< 398 >	< 398 >	< 396 >	< 396 >	< 396 >	< 1,188 >	
合 計		70,962	70,224	70,650	64,461	6,300	6,421	6,319	19,040	

8. 営業外費用関係

(1) 株式交付費償却・社債発行費償却

(単位：千円)

	28年度	29年度	30年度	原価算定期間計	備 考
株式交付費償却					
社債発行費償却					
企業債発行費償却					
合 計					

(注) 該当事項がない欄は、省略すること。

(2) 営業外費用その他

(単位：千円)

	28年度	29年度	30年度	原価算定期間計	備 考
合 計					

様式第3（第6条関係）

第3表

事業報酬算定総括表（地方公共団体）

（原価算定期間：平成28年4月～平成31年3月）

（単位：千円）

	28年度	29年度	30年度	原価算定期間計	備考
企業債利息	8,530	8,387	8,228	25,145	
一時借入金利息					
他会計からの繰入金利息					
小計	8,530	8,387	8,228	25,145	
期首固定資産帳簿価額(A)	257,808	268,355	277,157	803,320	
期末固定資産帳簿価額(B)	268,355	277,157	284,590	830,102	
$[(A)+(B)]/2 \times 0.1\%$	263	273	281	817	
事業報酬額	8,793	8,660	8,509	25,962	

（注）部甲欄には、適宜算定の基礎となる数値等を記載すること。

第4表

事業報酬算定明細表(地方公共団体)

(1) 企業債利息内訳

(単位:千円)

発行年月日	借入先	発行総額	償還累計	原価算定期首の 未償還残高	利率	支払利息	償還終期
H 7. 3. 27	財務省	14,300	10,305	3,995	4.65	175	H 3 2. 3. 1
8. 3. 14		15,700	10,813	4,887	3.15	147	3 3. 3. 1
9. 3. 25		11,700	7,485	4,215	2.80	114	3 4. 3. 1
15. 3. 25		8,800	3,290	5,510	1.10	59	4 0. 3. 1
18. 3. 27		4,300	2,937	1,363	1.60	20	3 1. 3. 1
19. 3. 26		3,400	1,975	1,425	1.60	21	3 2. 3. 1
20. 3. 25		9,300	1,181	8,119	1.90	152	4 5. 3. 1
22. 3. 25		4,200	173	4,027	2.00	80	4 7. 3. 1
22. 3. 25		7,500	309	7,191	2.00	142	4 7. 3. 1
H 10. 3. 25	地方公共団体金融機構	2,000	1,724	276	2.20	5	3 0. 3. 20
16. 3. 23		9,800	4,857	4,943	1.60	77	3 6. 3. 20
17. 3. 23		8,000	3,479	4,521	1.70	75	3 7. 3. 20
18. 3. 23		5,700	2,139	3,561	1.80	63	3 8. 3. 20
19. 3. 23		3,700	1,169	2,531	1.95	48	3 9. 3. 20
20. 3. 25		1,900	500	1,400	1.80	25	4 0. 3. 20
22. 3. 25		6,700	276	6,424	2.00	127	4 7. 3. 20
23. 3. 25		312,900		312,900	1.80	5,573	4 8. 3. 20
23. 3. 25		10,800		10,800	1.80	192	4 8. 3. 20
24. 3. 27		17,300		17,300	1.60	277	4 9. 3. 20
25. 3. 26		23,400		23,400	1.40	328	5 0. 3. 20
26. 3. 25		24,400		24,400	1.20	293	5 1. 3. 20
27. 3. 24		27,000		27,000	1.00	270	5 2. 3. 20
28. 3. 予定	(H27借入予定額)	26,900		26,900	1.00	267	5 3. 3. 20
28年度合計		559,700	52,612	507,088		8,530	

28年度

第4表

事業報酬算定明細表(地方公共団体)

(1) 企業債利息内訳

(単位:千円)

発行年月日	借入先	発行総額	償還累計	原価算定期首の 未償還残高	利率	支払利息	償還終期
H 7. 3. 27	財務省	14,300	11,236	3,064	4.65	131	H 3 2. 3. 1
8. 3. 14		15,700	11,730	3,970	3.15	118	3 3. 3. 1
9. 3. 25		11,700	8,140	3,560	2.80	95	3 4. 3. 1
15. 3. 25		8,800	3,722	5,078	1.10	55	4 0. 3. 1
18. 3. 27		4,300	3,384	916	1.60	13	3 1. 3. 1
19. 3. 26		3,400	2,323	1,077	1.60	16	3 2. 3. 1
20. 3. 25		9,300	1,590	7,710	1.90	145	4 5. 3. 1
22. 3. 25		4,200	349	3,851	2.00	76	4 7. 3. 1
22. 3. 25		7,500	623	6,877	2.00	136	4 7. 3. 1
H 10. 3. 25	地方公共団体金融機構	2,000	1,861	139	2.20	2	3 0. 3. 20
16. 3. 23		9,800	5,441	4,359	1.60	67	3 6. 3. 20
17. 3. 23		8,000	3,948	4,052	1.70	67	3 7. 3. 20
18. 3. 23		5,700	2,467	3,233	1.80	57	3 8. 3. 20
19. 3. 23		3,700	1,377	2,323	1.95	44	3 9. 3. 20
20. 3. 25		1,900	606	1,294	1.80	23	4 0. 3. 20
22. 3. 25		6,700	556	6,144	2.00	121	4 7. 3. 20
23. 3. 25		312,900	13,126	299,774	1.80	5,336	4 8. 3. 20
23. 3. 25		10,800	453	10,347	1.80	184	4 8. 3. 20
24. 3. 27		17,300		17,300	1.60	274	4 9. 3. 20
25. 3. 26		23,400		23,400	1.40	328	5 0. 3. 20
26. 3. 25		24,400		24,400	1.20	293	5 1. 3. 20
27. 3. 24		27,000		27,000	1.00	270	5 2. 3. 20
28. 3. 予定	(H27借入予定額)	26,900		26,900	1.00	269	5 3. 3. 20
29. 3. 予定	(H28借入予定額)	27,000		27,000	1.00	267	5 4. 3. 20
29年度合計		586,700	72,932	513,768		8,387	

第4表

事業報酬算定明細表(地方公共団体)

(1) 企業債利息内訳

(単位:千円)

発行年月日	借入先	発行総額	償還累計	原価算定期首の未償還残高	利率	支払利息	償還終期
H 7. 3. 27	財務省	14,300	12,211	2,089	4.65	85	H32. 3. 1
8. 3. 14		15,700	12,677	3,023	3.15	88	33. 3. 1
9. 3. 25		11,700	8,813	2,887	2.80	76	34. 3. 1
15. 3. 25		8,800	4,159	4,641	1.10	50	40. 3. 1
18. 3. 27		4,300	3,839	461	1.60	5	31. 3. 1
19. 3. 26		3,400	2,676	724	1.60	10	32. 3. 1
20. 3. 25		9,300	2,006	7,294	1.90	137	45. 3. 1
22. 3. 25		4,200	529	3,671	2.00	72	47. 3. 1
22. 3. 25		7,500	944	6,556	2.00	129	47. 3. 1
16. 3. 23	地方公共団体金融機構	9,800	6,034	3,766	1.60	58	36. 3. 20
17. 3. 23		8,000	4,425	3,575	1.70	59	37. 3. 20
18. 3. 23		5,700	2,801	2,899	1.80	51	38. 3. 20
19. 3. 23		3,700	1,590	2,110	1.95	40	39. 3. 20
20. 3. 25		1,900	713	1,187	1.80	21	40. 3. 20
22. 3. 25		6,700	843	5,857	2.00	116	47. 3. 20
23. 3. 25		312,900	26,489	286,411	1.80	5,094	48. 3. 20
23. 3. 25		10,800	914	9,886	1.80	176	48. 3. 20
24. 3. 27		17,300	740	16,560	1.60	262	49. 3. 20
25. 3. 26		23,400		23,400	1.40	324	50. 3. 20
26. 3. 25		24,400		24,400	1.20	293	51. 3. 20
27. 3. 24		27,000		27,000	1.00	270	52. 3. 20
28. 3. 予定	(H27借入予定額)	26,900		26,900	1.00	269	53. 3. 20
29. 3. 予定	(H28借入予定額)	27,000		27,000	1.00	270	54. 3. 20
30. 3. 予定	(H29借入予定額)	27,600		27,600	1.00	273	55. 3. 20
30年度合計		612,300	92,403	519,897		8,228	
原価算定期間計		1,758,700	217,947	1,540,753		25,145	

(2) 一時借入金利息内訳

(単位:千円)

借入先	借入日	期間	借入額	利率	支払利息	備考
原価算定期間計						

(3) 他会計からの繰入金利息

(単位:千円)

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	支払利息	備考
原価算定期間計							

(4) 固定資産内訳

①原価算定期間

(単位：千円)

		28年度			原価算定期間計	備 考
		期首残高(a)	期末残高(b)	固定資産投資計上額 (a+b)/2		
建設 仮 定	土地					
	建物					
	構築物					
	機械装置					
	導管					
	ガスメーター					
	車両運搬具					
	工具器具備品					
	無形固定資産					
	長期前払費用					
	計					
設 備 勘 定 (有 形)	土地	1,742	1,742	1,742	5,226	
	建物	3,382	3,115	3,248	8,945	
	構築物	4,548	4,252	4,400	12,320	
	機械装置	85,768	78,643	82,206	225,244	
	導管	162,368	180,603	171,486	564,977	
	ガスメーター					
	車両運搬具					
	工具器具備品					
	計	257,808	268,355	263,082	816,712	
	無形固定資産					
	長期前払費用					
	レートベース	257,808	268,355	263,082	816,712	

②増加及び減少の内訳

(単位：千円)

		28年度					備考	
		期首残高	増加	減少	除却	償却		期末残高
建設仮勘定	土地							
	建物							
	構築物							
	機械装置							
	導管							
	ガスメーター							
	車両運搬具							
	工具器具備品							
	無形固定資産							
	長期前払費用							
	計							
設備勘定(有形)	土地	1,742					1,742	
	建物	3,382				267	3,115	
	構築物	4,548				296	4,252	
	機械装置	85,768				7,125	78,643	
	導管	162,368	33,333		27	15,071	180,603	
	ガスメーター							
	車両運搬具							
	工具器具備品							
		計	257,808	33,333		27	22,759	268,355
無形固定資産								
長期前払費用								
レートベース		257,808	33,333		27	22,759	268,355	

(4) 固定資産内訳

①原価算定期間

(単位：千円)

		29年度			備 考
		期首残高(a)	期末残高(b)	固定資産投資計上額 (a+b)/2	
建設 仮 勘 定	土地				
	建物				
	構築物				
	機械装置				
	導管				
	ガスメーター				
	車両運搬具				
	工具器具備品				
	無形固定資産				
	長期前払費用				
	計				
設 備 勘 定 (有 形)	土地	1,742	1,742	1,742	
	建物	3,115	2,848	2,982	
	構築物	4,252	3,956	4,104	
	機械装置	78,643	71,519	75,081	
	導管	180,603	197,092	188,847	
	ガスメーター				
	車両運搬具				
	工具器具備品				
		計	268,355	277,157	
	無形固定資産				
	長期前払費用				
	レートベース	268,355	277,157	272,756	

②増加及び減少の内訳

(単位：千円)

		29年度					備考
		期首残高	増加	減少	除却	償却	
建設仮勘定	土地						
	建物						
	構築物						
	機械装置						
	導管						
	ガスメーター						
	車両運搬具						
	工具器具備品						
	無形固定資産						
	長期前払費用						
	計						
設備勘定(有形)	土地	1,742					1,742
	建物	3,115				267	2,848
	構築物	4,252				296	3,956
	機械装置	78,643				7,124	71,519
	導管	180,603	33,364		148	16,727	197,092
	ガスメーター						
	車両運搬具						
	工具器具備品						
	計	268,355	33,364		148	24,414	277,157
	無形固定資産						
	長期前払費用						
	レートベース	268,355	33,364		148	24,414	277,157

(4) 固定資産内訳

①原価算定期間

(単位：千円)

		30年度			備 考
		期首残高(a)	期末残高(b)	固定資産投資計上額 (a+b)/2	
建設 仮 勘 定	土地				
	建物				
	構築物				
	機械装置				
	導管				
	ガスメーター				
	車両運搬具				
	工具器具備品				
	無形固定資産				
	長期前払費用				
	計				
設 備 勘 定 (有 形)	土地	1,742	1,742	1,742	
	建物	2,848	2,581	2,715	
	構築物	3,956	3,677	3,816	
	機械装置	71,519	64,395	67,957	
	導管	197,092	212,195	204,644	
	ガスメーター				
	車両運搬具				
	工具器具備品				
		計	277,157	284,590	
	無形固定資産				
	長期前払費用				
	レートベース	277,157	284,590	280,874	

②増加及び減少の内訳

(単位：千円)

		30年度					備考	
		期首残高	増加	減少	除却	償却		期末残高
建設仮勘定	土地							
	建物							
	構築物							
	機械装置							
	導管							
	ガスメーター							
	車両運搬具							
	工具器具備品							
	無形固定資産							
	長期前払費用							
	計							
設備勘定(有形)	土地	1,742					1,742	
	建物	2,848				267	2,581	
	構築物	3,956				279	3,677	
	機械装置	71,519				7,124	64,395	
	導管	197,092	33,364		47	18,214	212,195	
	ガスメーター							
	車両運搬具							
	工具器具備品							
		計	277,157	33,364		47	25,884	284,590
	無形固定資産							
	長期前払費用							
	レートベース	277,157	33,364		47	25,884	284,590	

様式第4（第7条関係）

第1表

控除項目算定総括表

（原価算定期間：平成28年4月～平成31年3月）

（単位：千円）

項 目	金 額	備 考
営業雑益	1,047	
雑収入	36,156	
合 計	37,203	

（注） 備考欄には、適宜算定の基礎となる数値等を記載すること。

第2表

控除項目算定明細表

（単位：千円）

項 目	金 額	備 考
営業雑益	器具販売収益	1,038
	受注工事収益	9
	計	1,047
雑収入	賃借料	
	遅収加算金	494
	一般会計委託料外	35,538
	その他	129
計	36,161	
合 計	37,208	

（注） 1. 賃借料については、レートベースへ算入した投資額から生じた収益を記載すること。

3. 備考欄には、適宜算定の根拠となる数値等を記載すること。

様式第5（第8条、第9条、第10条、第11条関係）
第1表

総原価整理表

(単位：千円)

項 目		製 造 費	供 給 販 売 費	一 般 管 理 費	そ の 他 費	合 計	
営 業 費	原材料費	原料費	43,035			43,035	
		加熱燃料費	1,275			1,275	
		補助材料費					
		計	44,310				44,310
	労務費	役員給与					
		給料	12,129	22,842			34,971
		雑給	14,883	7,749			22,632
		賞与手当	3,726	7,614			11,340
		法定福利費	5,622	7,647			13,269
		厚生福利費					
		退職手当	1,842	3,873			5,715
		労務費振替額	△ 945	△ 1,230			△ 2,175
	計	37,257	48,495			85,752	
	諸経費	修繕費	2,088	9,109			11,197
		電力料	3,969				3,969
		上下水道料	93				93
		消耗品費	693	542	75		1,310
		運搬費					
		旅費交通費	201	438	189		828
		通信費	642	36			678
保険料		396	240			636	
賃借料			87	1,284		1,371	
委託作業費			8,256	60		8,316	
租税課金			33			33	
試験研究費							
教育費							
需要開発費			153			153	
たな卸減耗費							
固定資産除却費			222			222	
貸倒償却			147			147	
雑費		33	63	1,188		1,284	
計		8,115	19,326	2,796		30,237	
減価償却費	22,108	50,078			72,186		
営業外費用							
熱量変更引当金純増額							
法人税・住民税							
事業報酬				25,962	25,962		
小 計 (A)	111,790	117,899	2,796	25,962	258,447		
控除項目	営業雑益				△ 1,047	△ 1,047	
	雑収入				△ 36,161	△ 36,161	
	計 (B)				△ 37,208	△ 37,208	
合計 (総原価) (C) = (A) - (B)	111,790	117,899	2,796	△ 11,246	221,239		

(注) 1. 該当事項がない欄は、省略すること。

2. 中小事業者は、供給販売費と一般管理費とを合わせて記載することができる。

第2表

機能別原価整理表

(単位：千円)

機能別原価項目		金 額	
従量原価		43,060	
製造需要原価	LNG工場	受入原価	
		貯蔵原価	
		気化圧送原価	
		熱調原価	
		小計	
	その他工場原価	61,859	
	計	61,859	
圧送・ホルダー原価		277	
供給需要原価	高圧導管原価		
	中圧導管原価		
	中圧A導管原価		
	中圧B導管原価		
	低圧導管原価	63,039	
	計	63,039	
需要家原価	供給管原価	5,988	
	メーター原価	11,643	
	検針原価	2,716	
	集金原価	3,310	
	巡回保安原価	17,707	
	需要家サービス原価	11,640	
	業務用関連原価		
	大口・卸供給特定原価		
	託送供給特定原価		
	小口特定原価		
	計	53,004	
合 計 (総原価)		221,239	

(注) 1 記入に当たっては各事業者の原価整理の項目に合わせて、欄を加えて記載することができる。

2 各項目に該当事項がない欄は、省略すること。

第2表補足

総原価の項目別の機能別原価への配分率表

(単位：%)

費用・項目・科目		製造費				供給販売費等			一般管理費			その他費					
		原材料費	労務費	諸経費	減価償却費	労務費	諸経費	減価償却費	労務費	諸経費	減価償却費	営業外費用	熱量変更引当金純増額	事業報酬	法人税・住民税	控除項目	
機能別原価項目															営業雑益	雑収入	
従量原価		100.00	0.00	50.06	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	19.47	0.00	0.00	0.00	2.22	0.00	0.00	19.46
製造 需要 原価	L N G 工場	受入原価	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		貯蔵原価	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		気化圧送	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		熱調原価	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		小計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他工場原価	0.00	100.00	49.94	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	27.97	0.00	0.00	0.00	29.58	0.00	0.00	27.96
計		0.00	100.00	49.94	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	27.97	0.00	0.00	29.58	0.00	0.00	27.96	
圧送・ホルダー原価		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.12	0.00	0.00	0.00	1.37	0.00	0.00	
供給 需要 原価	熱量変更引当金純増額		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	高圧導管原価		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	中圧導管原価		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	中圧A導管原価		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	中圧B導管原価		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	低圧導管原価		0.00	0.00	0.00	0.00	11.11	3.45	100.00	0.00	28.49	0.00	0.00	0.00	57.67	0.00	28.49
計		0.00	0.00	0.00	0.00	11.11	3.45	100.00	0.00	28.49	0.00	0.00	57.67	0.00	0.00	28.49	
需要 家 原 価	供給管原価		0.00	0.00	0.00	0.00	11.11	2.56	0.00	0.00	2.71	0.00	0.00	5.24	0.00	2.71	
	メーター原価		0.00	0.00	0.00	0.00	11.11	40.62	0.00	0.00	5.25	0.00	0.00	0.84	0.00	5.26	
	検針原価		0.00	0.00	0.00	0.00	2.78	9.06	0.00	0.00	1.24	0.00	0.00	0.17	0.00	1.23	
	集金原価		0.00	0.00	0.00	0.00	8.33	1.92	0.00	0.00	1.50	0.00	0.00	0.24	0.00	1.50	
	巡回保安原価		0.00	0.00	0.00	0.00	27.78	36.38	0.00	0.00	8.00	0.00	0.00	1.14	0.00	8.00	
	需要家サービス原価		0.00	0.00	0.00	0.00	27.78	6.01	0.00	0.00	5.25	0.00	0.00	1.53	0.00	5.27	
	業務用関連原価		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	大口・卸供給特定原価		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	託送供給特定原価		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	小口特定原価		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
計		0.00	0.00	0.00	0.00	88.89	96.55	0.00	0.00	23.95	0.00	0.00	9.16	0.00	100.00	23.97	
合計 (総原価)		100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00	100.00	0.00	0.00	0.00	100.00	0.00	100.00	

- (注) 1. 本表は、総原価の項目ごとに、機能別原価に配分した比率を記載すること。
 2. 各項目別の機能別構成比は、小数点以下第3位を四捨五入し記載すること。
 3. 記入に当たっては各事業者の原価整理の項目に合わせて、欄を加えて記載することができる。
 4. 各項目に該当事項がない欄は、省略すること。
 5. 第4条第2項又は第22条の規定により営業費を算定した一般ガス事業者の減価償却費は、その合計額を一般管理費に記載すること。
 6. 中小事業者は、供給販売費と一般管理費とを合わせて記載することができる。

第4表

部門別原価整理表

(単位：千円)

部門別原価の項目	金額
小口部門原価	221,239
大口・卸供給部門原価	
託送供給部門原価	
合計 (総原価)	221,239

(注) 1. 該当事項がないときは、空欄とすること。

2. 託送供給部門原価の欄は、対象需要準拠方式によるときは、空欄とし、モデル的需要想定によるときは、金額に括弧を付して記載すること。

第5表

小口部門原価整理表

(単位：千円)

部門別原価の項目	金額
小口部門原価	221,239
供給約款料金原価	221,239
選択約款料金原価	
効率化努力目標額	

(注) 該当事項がないときは、空欄とすること。

第6表

供給約款料金原価整理表

(単位：千円)

機能別原価項目		金額
従量原価		43,060
製造需要原価	LNG工場	受入原価
		貯蔵原価
		気化圧送
		熱調原価
	小計	
その他工場原価		61,859
計		61,859
圧送・ホルダー原価		277
供給需要原価	高压導管原価	
	中圧導管原価	
	中圧A導管原価	
	中圧B導管原価	
	低压導管原価	63,039
計		63,039
需要家原価	供給管原価	5,988
	メーター原価	11,643
	検針原価	2,716
	集金原価	3,310
	巡回保安原価	17,707
	需要家サービス原価	11,640
	業務用関連原価	
	小口特定原価	
計		53,004
供給約款料金原価合計		221,239

(注) 1. 記入に当たっては各事業者の原価整理の項目に合わせて、欄を加えて記入することができる。

2. 各項目に該当事項がない欄は、省略すること。

第6表補足

機能別原価の項目別の供給約款料金原価への配分率表

(単位：%)

機能別原価項目		比	率
従量原価		100.00	
製造需要原価	LNG工場	受入原価	
		貯蔵原価	
		気化圧送	
		熱調原価	
		小計	
	その他工場原価	100.00	
計		100.00	
圧送・ホルダー原価		100.00	
供給需要原価	高圧導管原価		
	中圧導管原価		
	中圧A導管原価		
	中圧B導管原価		
	低圧導管原価	100.00	
	計	100.00	
需要家原価	供給管原価	100.00	
	メーター原価	100.00	
	検針原価	100.00	
	集金原価	100.00	
	巡回保安原価	100.00	
	需要家サービス原価	100.00	
	業務用給関連原価		
	小口特定原価		
計	100.00		
合 計 (供給約款料金原価)		100.00	

- (注) 1. 記入に当たっては各事業者の原価整理の項目に合わせて、欄を加えて記入することができる。
 2. 該当事項がない欄は、省略すること。
 3. 本表は、機能別原価を項目ごとに供給約款料金原価に配分した比を記載すること。
 4. 配賦率は、小数点以下第3位を四捨五入し記載すること。

様式第6（第12条関係）

供給約款料金原価と料金収入の比較表

供給約款料金原価（a） （千円）	想定ガス販売量（b） （千m ³ ）	平均単価（a／b） （円／m ³ ）	想定料金収入 （千円）
221,239	546	405.20	221,239

様式第 8 (第 1 7 条関係)

基準平均原料価格算定表

区分		L N G	L P G
原料価格 (円 / t)	p		51, 560 円
L P G 換算係数	a		1. 0000
構成比	b		0. 88102
換算係数	$c=a \times b$		0. 88102
基準平均原料価格 (円 / t)	$P = \Sigma (p \times c)$		45, 430

(注) 原料価格は、平成 2 7 年 8 月から平成 2 7 年 1 0 月までの通関統計による C I F 価格をもとにした。

(算定根拠は、申請時点での C I F 統計数値を採用)